

積極的な「人」への投資を軸に競争力の強化と内需拡大を

～生産性三原則の体現へ建設的協議を求める～

存亡の岐路に立たされている我が国経済が直面する最大の課題は、東日本大震災の復興・再生への弛みない取り組みとともに、疲弊した国内市場の回復とデフレの脱却をはかり、イノベーションを促進し持続的成長に繋げる確かな道筋をつけることにある。

その道筋において決定的に重要なことは、産業・企業労使が若者から高齢者まで生きがい・働きがいを持って安心して働ける職場・労働環境をつくり出すことである。一方、政府・行政も経済の再生と国民生活の不安払拭に向け、あらゆる政策を動員し実効性を高め、その責任と役割を果たさなければならない。

このような認識のもとにすべての産業企業労使に対し、以下のことを強く訴える。

戦後の荒廃からわが国を立ち直らせ、世界トップクラスの産業社会を実現ならしめたのは他ならぬ「人」の力であり、わが国における最も重要な資産は「人」であることは論を俟たない。一方長きに亘るデフレ経済の下にあって、非正規と呼ばれる不安定雇用が増大し、格差の拡大に歯止めがかからない状況が続いてきている。そして「人」への投資が十分に進まない現状は、競争力の減退とも相俟って、わが国の成長エンジンそのものの根幹に関わる危機的な問題を提示している。

全国労働組合生産性会議（全労生）は、生産性運動に賛同する産業別労働組合の集合体である。結成 50 周年における宣言はもとより、「雇用の維持・拡大」「労使の協力・協議」「成果の公正分配」という三つの柱よりなる生産性三原則の基本に立ち返ることの重要性を強く主張し続け、今日に至っている。これら三原則は、労使双方の前向きな取り組みによって「人」の力を生み出すための基盤として不可欠なものである。

このようなときにあって連合も、2013 年春季生活闘争の基本的考え方として「働くことを軸とする安心社会」の実現と、日本経済の自律的・持続的成長をはかっていくために、「傷んだ雇用・労働条件」の復元をはかるとし、「生産性三原則」にのっとった企業経営、組織運営の必要性を改めて主張していることは、誠に時宜を得たものと、意を強くするものである。

とりわけ経営課題を共有する労使協議制を活用することにより、当該企業の将来に向けた発展可能性が高まることは言うまでもない。またグループ内の親子関係や、企業間の契約関係の合理性担保という視点を含め、それぞれの経営側が労働側と真剣に向き合うことがあってはじめて、「人」の力や現場力・総合力を高めることができ、健全な産業社会の発展が導かれる。まずは「議する」

こと、そして「決し、行う」ことである。これは労使関係の基本であり、労使の社会的使命・責任でもある。

一方、政権は再び自民党中心の姿に戻り、積極的な公共投資や物価目標を掲げ高い成長を目指すとしているが、生活者・労働者に視点を置いた政策がないがしろにされるようなことがあってはならない。政労使三者構成による雇用労働施策推進の重要性も引き続き尊重されることが不可欠である。

付加価値を生み出し生産性向上をはかるため日夜努力している職場の人々が、非合理的な成果配分に直面するならば、生産性運動への信頼は失われ、産業・企業も競争力を失う。我われ全労生は以上のような問題意識に基づき、生産性三原則の基本に立ち返る意義とともに、「人」への投資の重要性を強く世に訴えるものである。すべての産業企業労使は、運動推進の普遍的理念であり政労使が確認した「生産性向上運動に関する了解事項」（いわゆる生産性三原則）を改めて認識し、それを発展・深化させる建設的協議を積極的に行うべきである。

関係労使の真摯な交渉を期待するとともに、これまで生産性運動との関わりが希薄であった経営者・使用者にも、これらの問題意識のもとに、危機感を持って働く者の思いに真摯に向き合うことを強く求めるものである。

資料

生産性向上運動に関する了解事項

1955年5月20日

第1回生産性連絡会議*1) 決定

わが国経済の自立を達成し、国民の生活水準を高めるためには、産業の生産性を向上させることが喫緊の要務である。かかる見地から企図される生産性向上運動は、全国民の深い理解と支持のもとに、国民運動として展開しなければならない。よって、この運動の基本的な考え方を次のとおり了解する。

1. 生産性の向上は、究極においては雇用を増大するものであるが、過渡的な過剰人員に対しては、国民経済的観点に立って、能う限り配置転換その他により失業を防止する官民協力して適切な措置を講ずるものとする。
2. 生産性向上のための具体的な方式については、各企業の実情に即し、労使が協力してこれを研究し協議するものとする。
3. 生産性向上の諸成果は、経営者・労働者および消費者に、国民経済の実情に応じて公正に分配されるものとする。

*1) 第1回生産性連絡会議の構成は、日本生産性本部（労働者・経営者・学識者の三者構成による民間団体）および関係各省であった。

以上

2013年2月8日

全国労働組合生産性会議